



自治体の紹介

国内最大級の政令指定都市

総面積 約435 km² 人口は 3,773,476人(令和7年9月末現在)

市立小学校348校において、約17万4千人の児童が学び
全国でも有数の教育都市として、子どもたちの健やかな成長を支える
環境づくりに力を注いでいます。

背景

農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」

2050年までに耕地面積の25%を有機農業へ転換する目標が掲げられ、学校給食など公共分野における
有機農産物の活用促進が推奨されています。

GREEN×EXPO 2027(2027年国際園芸博覧会) 開催

この機を捉え、教育委員会では子どもたちが主体的に環境配慮や持続可能な農業の取組を学ぶ機会を
充実させていきたいと考えています。

課題

【有機農産物活用の課題】

- ・物流負担の大きさ
- ・安定供給の難しさ
- ・生産コストの高さ



【学校給食での有機農産物活用の意義】

- ・地域の食文化・産業への理解
- ・生産者への感謝の気持ちを育む
- ・環境負荷低減や持続可能な食料生産の
促進等に対する理解を深める

令和7年度
学校独自献立での
試行実施開始

事業の
目的

神奈川県産の有機農産物(オーガニック農産物)を取り入れた給食を学校独自の献立で試行する際に、緑や農との共存や食育の授業を合わせて実施することにより、**環境負荷の低減**や、**持続可能な食料生産の促進**等に対する**児童の理解**を促進します。

事業
内容

神奈川県産の有機農産物を活用した学校給食を、独自献立で提供します。
栄養士が、実際に農家に見学に行き、栽培や収穫の様子を写真で紹介するとともに、その食材を実際に味わう体験を通じて、子どもたちが環境に配慮した食生活や持続可能な生産方法について関心を高める機会創出につなげています。



有機農産物のじゃがいもを使用した米粉シチュー



令和7年7月 2校で試行実施済
令和7年11月頃 試行校**拡大**を予定

15 陸の豊かさも
守ろう



得られる
成果等

神奈川県産の有機農産物を取り入れた給食提供は、児童が「食」や「環境」について学ぶ貴重な機会となり、**地域の未来を担う人材育成**にもつながります。
横浜市の教育・食育推進事業へのご支援をご検討いただけますよう
よろしくお願いいたします。

【企業様のメリット】

ご希望に応じて、有機農産物を活用した給食を提供する際、**企業情報の紹介**を行います。

連絡先

横浜市教育委員会事務局 学校給食・食育推進課（担当：田中）

TEL:045-671-4136

Mail:ky-gakkoukyushoku@city.yokohama.lg.jp

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地の10

横浜市 企業版ふるさと納税

検索

